

三菱総研グループ

CSR報告書 2012

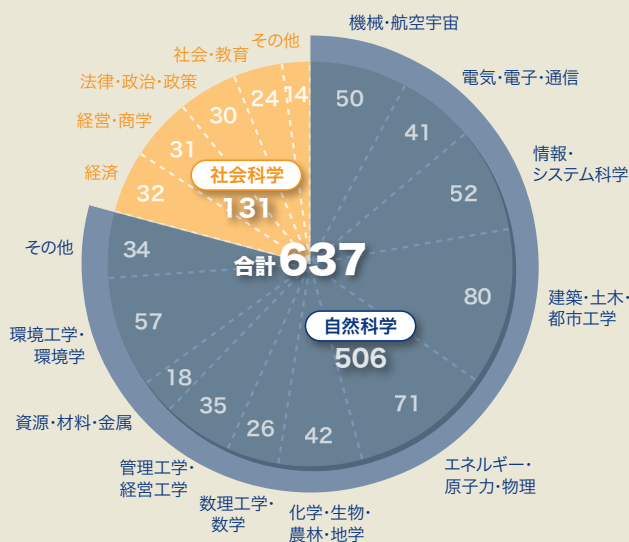
Corporate Social Responsibility REPORT 2012



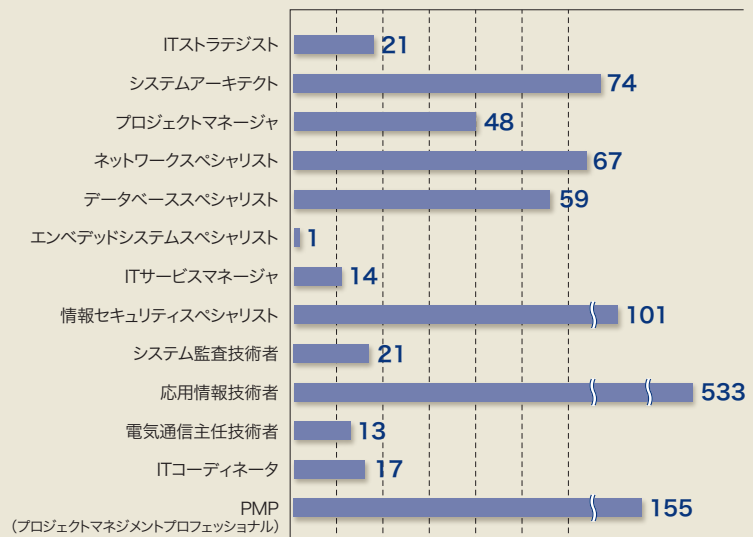
Profile

会社名	株式会社三菱総合研究所 (Mitsubishi Research Institute, Inc. 略称MRI)
本社所在地	〒100-8141 東京都千代田区永田町二丁目10番3号
設立年月日	1970年5月8日
従業員数(グループ連結)	3,423名 (2012年9月30日現在)
代表取締役	社長/大森京太 副社長/西澤正俊
活動分野	<p>シンクタンク・コンサルティング事業 政策・経済研究/調査分析/政策立案・制度設計支援/ 経営・事業・マーケティング戦略/業務改革・組織制度設計コンサルティング/ 研究開発支援</p> <p>ITソリューション事業</p> <p>○ITコンサルティング&システム開発 ITコンサルティング、ソフトウェア開発、システム機器サービス</p> <p>○アウトソーシングサービス 情報処理サービス、総合サービス、BPO(ビジネス・プロセス・アウトソーシング)</p>
グループ企業	三菱総研DCS株式会社 エム・アール・アイ ビジネス株式会社 エム・アール・アイ リサーチアソシエイツ株式会社 MRIバリューコンサルティング・アンド・ソリューションズ株式会社 株式会社MDビジネスパートナー 東北ディーシーエス株式会社 株式会社オプト・ジャパン 株式会社ユービーエス 株式会社アイ・ティー・ワン 迪希思信息技术(上海)有限公司

■三菱総合研究所研究員の専攻別構成(人)
(2012年9月30日現在)



■三菱総研DCSの資格保有者数(人)
(2012年9月30日現在)



Contents

トップメッセージ	2
CSR基本方針	4
 1 知の提供による社会貢献	6
 2 人材育成に対する社会貢献	12
 3 企業としての社会的責任の遂行	14
環境への取り組み	20
第三者意見	22
ステークホルダーとのコミュニケーション	23
三菱総研グループの業績概況	24

〈編集方針〉

- 1 CSRの視点から事業活動の実態を開示し、経営の透明性の確保、社会的信頼度の向上を通じて企業価値の向上につなげます。
- 2 前項の実現を図るために、ステークホルダー(社会・お客様・株主・従業員など)の皆様とのコミュニケーションツールとして、本報告書を発行します。

〈対象期間〉 2012年9月期(2011年10月1日~2012年9月30日)



This is our Communication on Progress
in implementing the principles of the
United Nations Global Compact.

We welcome feedback on its contents.

国連グローバル・コンパクトへの参画

当社は、2010年4月19日、国内シンクタンクでは初めて、国連グローバル・コンパクト(以下「国連GC」)に署名・参加いたしました。国連GC10原則及び国連ミレニアム開発目標に対する賛同、支持を表明するとともに、その実践に取り組んでいます。また、以前より、CSR活動を通じて目指す未来社会像のひとつとして「世界に貢献し、尊敬される社会」を掲げており、引き続き、地球温暖化防止や平和構築など、世界が抱える共通の課題を解決する事業に取り組んでまいります。

株式会社三菱総合研究所 代表取締役社長 **七森京子**

“Think & Act”タンクとして、
ビジョン・計画の策定を
出発点とし、
その実現プロセスにも
参画することで、
新たな社会的役割を担う。



株式会社三菱総合研究所
代表取締役社長

大森京太

1948年生まれ。東京大学
法学部卒業後、三菱銀行
(現・三菱東京UFJ銀行)
入行。三菱UFJフィナン
シャル・グループ取締役副
社長を経て、2010年12月
三菱総合研究所代表取締
役社長に就任。

CSR経営・活動を通じ、 あるべき未来社会の実現を目指して

当社グループは、1970年の創業以来、シンクタンク事業を基盤に、英知と情報によって社会やお客様の課題解決、未来共創に貢献することを経営理念とし、事業を展開してまいりました。

〈経営理念〉

- (1) 英知と情報に基づき社会へ貢献
- (2) 公明正大な企業活動
- (3) 多彩な個性による総合力の発揮

私たちは、当社グループの経営・企業活動そのものが私たちのCSRだと考えています。あるべき未来社会像として、「A.世界に貢献し、尊敬される社会」、「B.多様な個性と創意により持続的発展を遂げる社会」、「C.安心して心豊かに暮らせる社会」の3つを掲げ、その実現を目指して経営・事業と社会貢献活動に取り組んでおります。

『調査・提案・設計』から出発し、 課題解決の『実行』プロセスにも参画

2012年9月期(2011年10月～2012年9月)は、わが国が直面してきた長期的課題(=高齢化、環境問題、経済活性化など)に加え、地震・津波・原発事故を同時に引き起こした東日本大震災からの復興という未曾有の課題の解決に鋭意努力しました。当社が進める「プラチナ社会構想(P8参照)」は、これらの課題を総合的・包括的(ホリスティック)に解決するという発想で、趣旨に賛同いただいた自治体・政府・企業・大学などと協力し、その具体化に取り組んでいます。

こうした取り組みのなかでは、調査研究や未来社会提言(P10参照)はもちろんのこと、政策執行や事業推進の段階にも参画しております。震災復興関連では、陸前高田市での植物工場誘致、岩沼市での自然共生・国際医療都市基本構想策定、カタールフレンド基金による復興プロジェクト、福島県の放射性汚泥処理、除染計画の支援などの例が挙げられます。従来のシンクタンクのイメージを超え、『調査・提案・設計』だけではなく、地域や事業者、政府などと、課題解決の実行までをお手伝いすることで、いわば“Think & Act”タンクに脱皮・成長することを目指しております。

他方、よりよい未来社会の実現に向けて、将来を担う人材の育成にも力を入れています(P12-13参照)。政府・自治体・大学などからの受託プロジェクトで、教育・人材育成施策を継続的に支援しているほか、当社独自の取り組みとして、研究員が高校生に講義を行う「未来共創塾」、大学生・大学院生を対象にした「インターンシップ・講

師派遣・連携大学院」、「地方公共団体などからの研修研究員」の受け入れ、アジア諸国からの私費留学生を対象にした「三菱総研アジア・リサーチフェロー・スカラーシップ」なども継続的に運営しています。

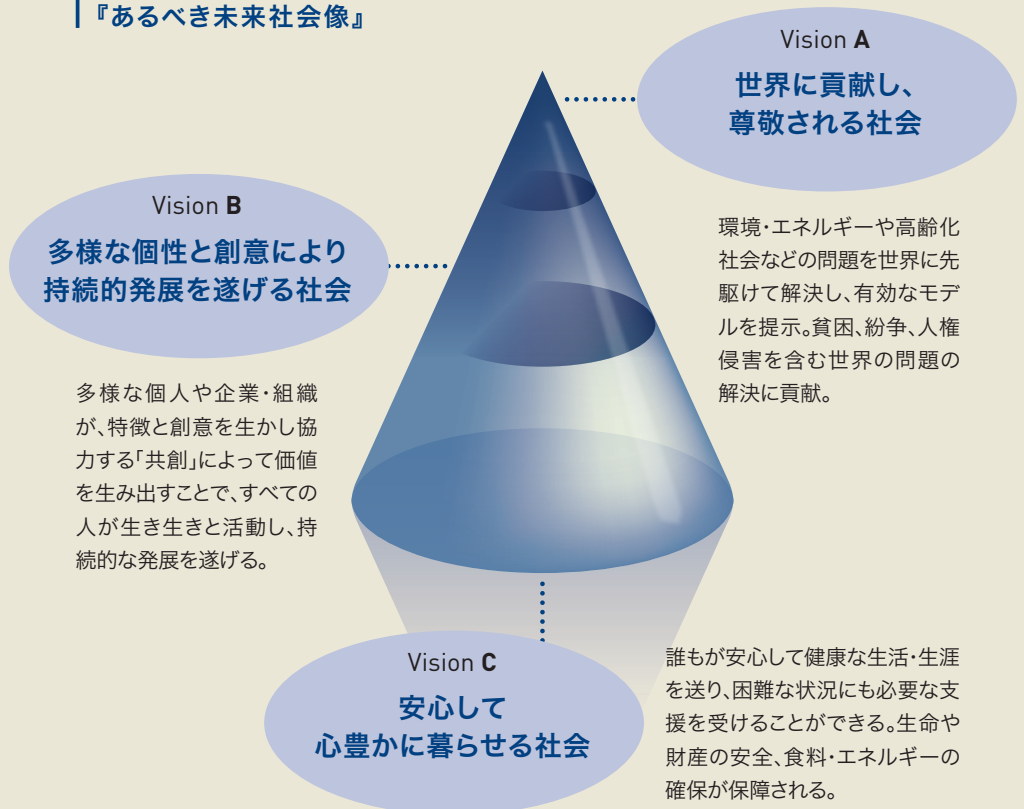
こうした経営・事業の推進にあたっては、社会的責任に係る国際規格であるISO26000に十分配慮し、環境・社会的側面での取り組みも進めています(P14-21参照)。社内向けには、社員意識調査を実施し、社員の声を経営・施策に反映する仕組みの定着を図っています。シンクタンクとして、あるべき未来社会像の実現に

貢献すると同時に、社員が生き生きと働くことのできる企業グループであり続けたいと考えています。

21世紀は、社会経済のグローバル化・複雑化が進み、将来の見通しも難しい時代が続きます。私たちは、山積する社会的課題の解決に貢献することを通じ、社会的責任を果たすと同時に企業グループとして持続的に成長することを目指します。お客様や事業パートナーの皆様と力を合わせ、新しい社会づくりに能動的に取り組むことで、社会、お客様、株主、従業員の期待に応えてまいりたいと考えております。

三菱総研グループの目指す

『あるべき未来社会像』



あるべき未来社会の実現に向けた CSR 経営・活動における 3つの基本方針。

あるべき未来社会像(P2-3参照)の実現に向け、3つの基本方針に基づいたCSR経営・活動を行っています。

1つ目は、シンクタンクを基盤とする三菱総研グループの本来のミッションである英知や情報の提供による社会貢献です。情報発信・未来提言に始まり、調査研究、政策・戦略立案、コンサルティング、ITソリューションに至る「知」に基づく価値を提供し、具体的な課題解決や未来共創に取り組んでいます。

2つ目は、未来社会の担い手となる人材の育成に対する社会貢献です。受託業務を通じた教育、人材育成政策などへの貢献のほか、シンクタンク活動を通じて蓄積した知見を活かして、高校生、大学生、地方公共団体職員、アジア留学生などの学びをサポートしています。

3つ目は、社会的存在である企業として、果たすべき責任をきちんと遂行することです。コーポレートガバナンスやコンプライアンス、環境経営など、求められる最低限のレベルではなく、社会・お客様・株主・従業員などからの期待を超えるレベルを目指しています。

三菱総研グループは、多様な分野の知的プロフェッショナルの集団であるとともに、「よりよい社会づくりに貢献したい」という志の集まりです。社外の専門家や事業パートナーの皆様とともに、社会や組織のあるべき姿を描き、その実現に向けて、英知を提供することで、お客様と社会に貢献します。

1

知の提供による 社会貢献

〈主な活動〉

東日本大震災からの復旧・復興
「プラチナ社会」の構想と取り組み
再生可能エネルギー事業
日本科学未来館企画展への協力
未来社会への提言

P6~11

2

人材育成に対する
社会貢献

三菱総研グループには、多様な分野の専門知識を備えた研究員や課題解決のプロフェッショナルが揃っています。社員の持つ知見やノウハウを提供し、あるべき社会を実現する上で最も重要な「人」の育成に貢献します。

〈主な活動〉

人材育成に係る受託業務
未来共創塾(高校)
アジア・リサーチフェロー・
スカラーシップ
連携大学院等
地方公共団体等研修研究員

P12~13

CSR基本方針

3

企業としての
社会的責任の遂行

三菱総研グループが企業活動を行い、存続するためには、さまざまなステークホルダーから高い信頼を得つづけることが不可欠です。グループ内の組織文化や社員の意識、ガバナンスの仕組みなどを高め、社会、お客様、株主、従業員、事業パートナーなど、当社グループとかわりのあるすべてのステークホルダーに対する責任を果たします。

〈主な活動〉

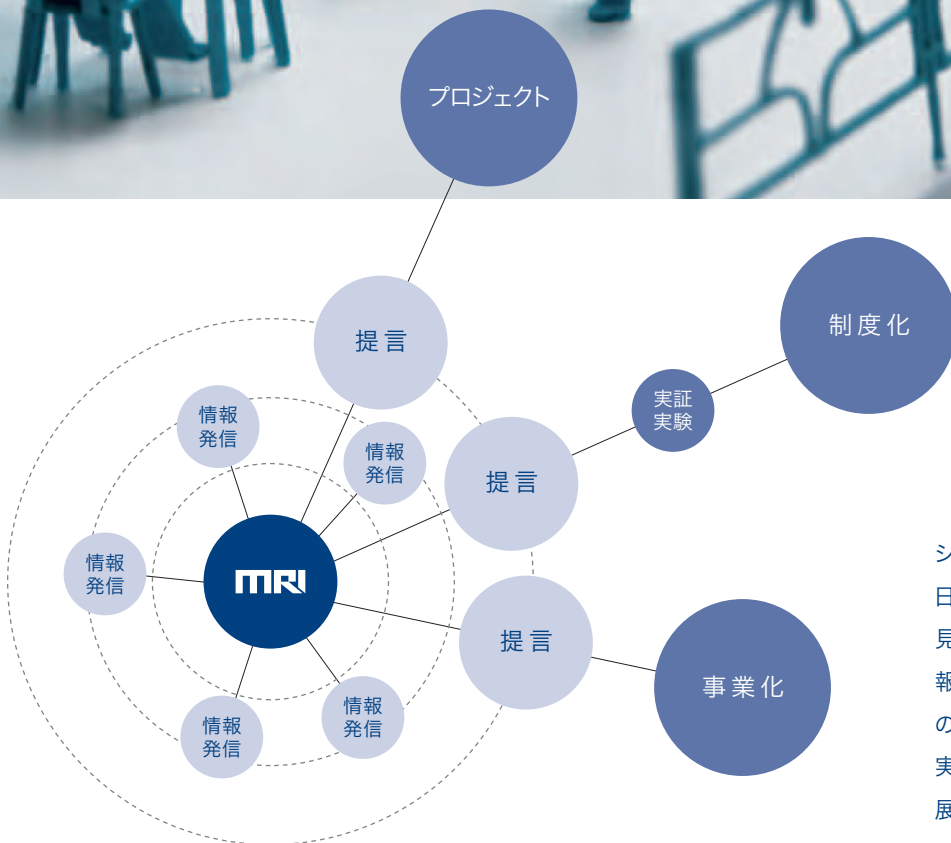
総合リスク管理システム
(ARMS)
コンプライアンス
経営マネジメントシステム
お客様満足度調査に基づく
品質改善活動
社員意識調査に基づく
改善活動
環境経営

P14~21

1

知の提供による社会貢献

三菱総研グループは、本来のミッションでもある英知や情報の提供による社会貢献をCSRの柱に据えています。東日本大震災から1年余が経過した本年は、前年の提言から着実に成果を上げつつある復興プロジェクトを軸に、未来社会に向けた提言・情報発信や実践に向けた取り組みを展開しました。



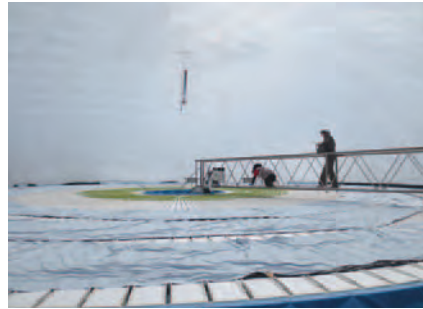
シンクタンクを基盤とする三菱総研グループは、日常的な業務や研究活動などを通じて多様な知見の結集を図り、積極的に社会に向けた提言・情報発信を行っています。2012年はそうした従来の提言にとどまらず、各種事業やプロジェクトの実行段階までをお手伝いすることを重点において展開。その成果が徐々に実を結びつつあります。



東日本大震災からの復旧・復興

震災からまもなく2年、未来への息吹

2011年、三菱総合研究所は、「東日本大震災復興への提言」として、①地域の復興の中に未来への種を埋め込む、②有事に強いサプライチェーンの構築により産業力を強化する、③東日本大震災を教訓として安全・安心社会を再構築する、という3つの提言を発表しました。震災からまもなく2年、未だ多くの方々が日常生活を取り戻せない中でも、未来への息吹は着実に感じられるようになっていきます。当社では、昨年の提言からさらに一步踏み込み、新しい産業創出や地域産業の復興、まちづくりへの提案、除染計画の支援、汚染下水汚泥処理事業などを通じて被災地の復旧・復興に取り組んでいます。また、将来の巨大地震に備え、被害想定や防災への提言なども行っています。



陸前高田市の植物工場



女川町の水産加工施設

陸前高田市植物工場

陸前高田市で農業復興再生を支援、先導的施設整備を実現

奇跡の一本松で話題となった陸前高田市は、市中心部の全てを津波で失い、被災した農地で震災1年後に復旧したのは、わずか3%という状況でした。同市では、農業再生には復旧だけでなく、新たな農業による復興が重要だとの認識から、当社が震災直後に提言した「食農による震災復興プロジェクト」にご関心を寄せていただきました。当社研究員は、被災から2ヶ月後には市幹部と協議を開始、事業計画の策定、国や県、民間事業者、地元との調整など全面的な協力と支援を行いました。その結果、株式会社グランパ(本社:横浜市)を主体とする「陸前高田市被災地における再生可能エネルギー利用大規模施設園芸団地実現実証事業」が平成23年度第3次補正予算で採択されました。事業は順調に進み、6月に植物工場が完成(上記写真参照)、8月には復興野菜としての出荷を開始、20人以上の雇用を実現し、大手スーパーや外食産業を通じて、被災地で生産された野菜が多くの家庭に届いています。当社では引き続き、本事業を支援しています。

カタールフレンド基金

カタール政府の支援先選定等に協力、第一号となる施設が完成

中東、アラビア半島に位置する人口約170万人の国、カタール(首都:ドーハ)。日本には液化ガスを多く輸出しています。2012年は、カタールと日本が外交・通商関係を結んでから40周年にあたります。東日本大震災の発生を受け、カタール国首長シェイク・ハマド・ビン・ハリーファ・アール・サーニ殿下は、いち早く日本への1億ドルの寄付を表明されました。カタールフレンド基金は、この寄付によって設立され、「子供たちの教育」「健康」「水産業」の3つの領域を対象に、プロジェクトへの支援を行っています。当社は、カタール政府からの委託を受け、カタールフレンド基金の支援対象となるプロジェクトの募集・選定などを担っています。2012年10月には、同基金の支援による第一号大規模プロジェクトとして、宮城県女川町に多機能水産加工施設が竣工しました(上記写真参照)。日本有数のサンマ漁獲量を誇っていた町にとって、復興への大きな一歩となりました。

カタールフレンド基金の詳細は、下記ウェブサイトを参照下さい。

www.qatarfriendshipfund.org/jp/



「プラチナ社会」の構想と取り組み

課題解決型の次世代社会モデルで 新たな産業を創出

プラチナ社会研究会

工業社会の成功が産む3つの問題、「地球規模の環境問題」「高齢社会」「需要不足と雇用問題」。これらを、社会イノベーションを通じて同時解決するビジョンを「プラチナ構想」、そして実現した社会を「プラチナ社会」と三菱総合研究所は提唱しています。この構想を実現するため、当社が掲げる「未来共創」の理念のもと、2010年4月1日、産・官・学連携の会員組織、プラチナ社会研究会を設立しました。2012年11月29日現在、企業会員149、自治体会員75、賛助会員(官庁・大学・研究機関・NPO)76の計300会員に参加頂き、情報共有、実現に向けた各種分科会活動、提言などの活動を行っています。

プラチナ社会研究会の活動詳細は、下記ウェブサイトを参照下さい。

platinum.mri.co.jp

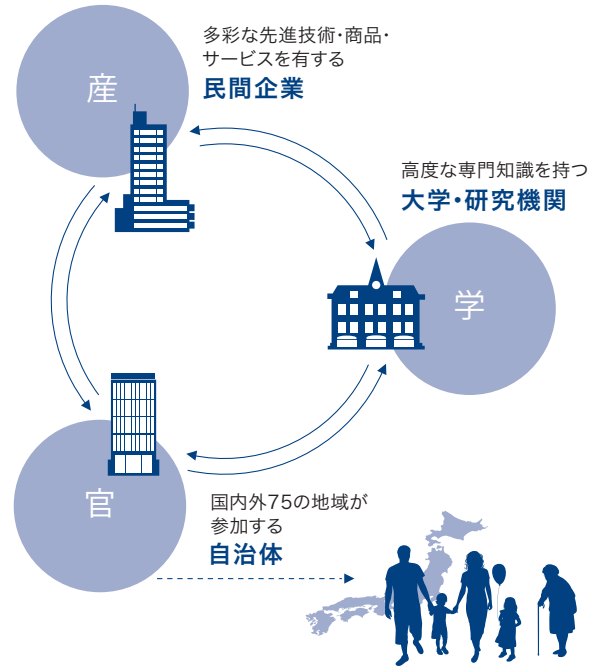
シニアライフ事業

高齢社会における 日本型CCRCの可能性を探る

経済的な活力を失わず、財政的にも持続可能な超高齢社会をいかに実現するのか、21世紀の世界の最重要課題の一つです。プラチナ社会研究会が提案する解決策は、高齢者が健康で、社会と積極的に関わりを持つことによって、社会保障の財政負担を軽減し、消費を喚起し、雇用を創出するというプラスの循環を作ることです。これを具体化している例として、米国を中心に拡大しているCCRC (Continuing Care Retirement Community) という事業があります。シニアに健康で活動的なライフスタイル(Retirement Community)を提供しつつ、もし介護が必要となった場合も、終生のケアを保証(Continuing Care)するものです。米国では2,000箇所、2.7兆円の市場が形成されています。プラチナ社会研究会では、日本人の価値観、制度、住宅事情を考慮した日本型CCRCを企業、大学、自治体会員と共に検討しました。今後、事業化を目指した活動に入る予定です。



CCRC分科会の開催風景



岩沼市復興街づくりプロジェクト

プラチナシティの理念を 実現するまちづくり

東日本大震災の被災地、宮城県岩沼市は、2011年8月に復興計画グランドデザインを発表し、環境未来都市にも選定されています。その中の「自然共生・国際医療産業都市事業」は、地域雇用と未来の産業創造を目指す復興の中核事業です。同事業を推進するため、岩沼市は構想策定のプロポーザルコンペを実施し、当社が最優秀企画提案者に選定されました。当社の提案は、対象を医療から健康分野へ拡大、試験研究機関の誘致、それらの知を活用した一次産業の6次化、資源循環型都市による災害時への対応、岩沼市の推進する“健幸”都市のモデル地域の形成を骨格としたものです。また、当社が提案する街づくり手法である「ホルスティック・アプローチ」を取り入れています。本事業は、街づくりを通じて、環境、健康、雇用創出を同時に達成するもので、「プラチナ構想」を具現化する事業でもあり、プラチナ社会研究会会員企業約50社が参加し、構想実現に取り組んでいます。



再生可能エネルギー事業

再生可能エネルギーの普及と低炭素社会の実現を目指して

阿蘇くまもと空港メガソーラー事業

2012年9月3日、熊本県、菊陽町、三菱商事並びに三菱総合研究所は、「メガソーラー発電建設事業の実施に関する協定書」を締結しました。この事業は、阿蘇くまもと空港北側の県有地に、発電出力2,000キロワットの発電設備を設置するもので、熊本県内の太陽光発電関連企業の力を集結したエネルギーの「地産地消」を目指しています。当社は、三菱商事とともに本事業に関する特別目的会社を設立し、同目的会社を通して太陽光発電施設の建設及び発電事業に参画します。この事業によって、再生可能エネルギーの普及と低炭素社会の実現、関連産業の振興を通じた地域活性化への取り組みを実践していきます。



空港施設から見た建設予定地



日本科学未来館企画展への協力

逃れられない問いから 科学技術の可能性を問いかける

「世界の終わりのものがたり」

すべてはいずれ終わる。この当たり前の事実から目をそらさず、それでも続いていく「生」への希望を見出していく。2012年3月から約3ヶ月間、東京・お台場の日本科学未来館で開催された「世界の終わりのものがたり」展は、新たな希望の誕生を願って企画されました。三菱総合研究所は、この展覧会の企画段階から参画し、防災・環境・エネルギー、生命倫理、リスク・コミュニケーションなど、幅広い分野における専門の人材や知見を活かし、展示内容に関するアドバイス、トークイベントの講師などさまざまな形で協力しました。この協力は、当社の知見を幅広い市民に提供することを目的とした、日本科学未来館との共同勉強会をきっかけに生まれたものです。当社は今後とも、さまざまなステークホルダーとの連携により、市民への知の提供を通じた社会貢献を続けてまいります。



トークイベント「終わりのトークテーブルvol.2『どのリスクを選ぶのか/どの未来を目指すのか』」で野口和彦当社リサーチフェローが講演



地震、交通事故、感染症など世界中のさまざまなリスクを重ねて見られる「リスクマップ」。個々の展示物についても、各分野の研究者がアドバイスしました。



「世界の終わりのものがたり」企画展ポスター



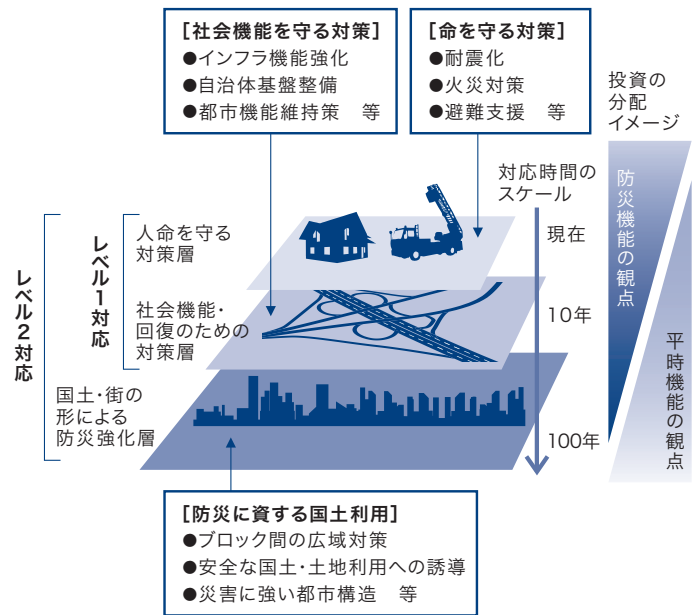
未来社会への提言①

将来の大規模災害への備え

巨大地震には国家100年の計で対応を

東日本大震災を契機として、比較的起こりやすく影響の大きな地震に加えて、将来にわたって考えられる最大級の地震による被害も念頭においた対応の必要性が認識されるようになりました。前者は、百年に1回程度発生すると表現される(図中：レベル1)のに対して、後者は千年に1回程度と表現されます(図中：レベル2)。三菱総合研究所では、内閣府の中央防災会議による南海トラフ巨大地震の被害想定(2012年3月発表)など、防災に係る多くの業務経験をふまえ、巨大地震への対応についての提言を行いました(MRIマンスリーレビュー2012年8月号)。巨大地震に対して、人命と社会の機能の双方を守ることを根幹として、「百年に一度と表現される」大規模地震には、10年以内に近年の地震の教訓を活かした基本対策の実施を、「千年に一度と表現される」巨大地震には、国家100年の計で社会の変革を取り込んだ国土創りの設計による対応を提言しました。

(詳細は「MRIマンスリーレビュー 2012年8月号」
www.mri.co.jp/NEWS/mreview/_icsFiles/afiedfile/2012/08/06/mr201208.pdf参照)



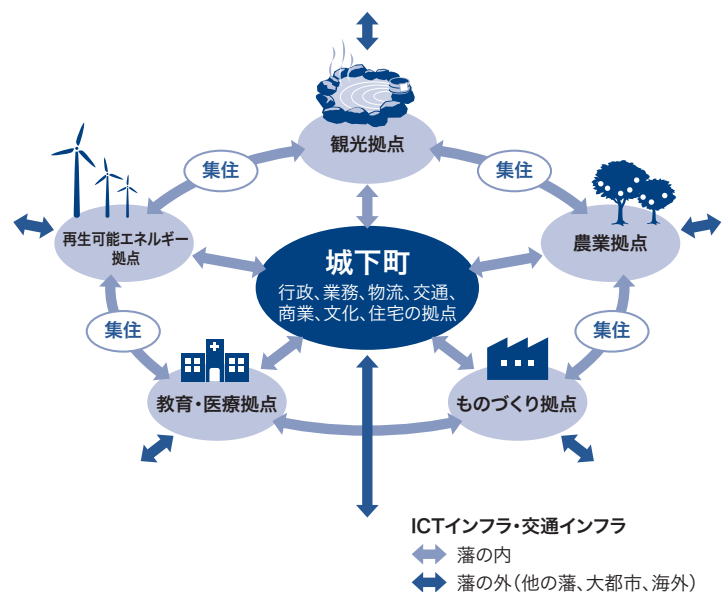
未来社会への提言②

21世紀型「藩」の構築

2050年、人口減少社会の地方のあるべき姿

三菱総合研究所では、地域活性化や産業振興策などの業務を通じて、日本の地方のあり方について長年にわたり調査・研究を行ってきました。既に総人口が減少局面に入った日本において、その減少幅は地方圏ほど大きいのが実態です。地方圏では、人口減少と高齢化が同時進行し、経済活力の低下、自治体財政の逼迫、生活利便性の低下といった「負のスパイラル」が懸念されます。そこから脱却する方策として、当社では、自治体をより広域化し、産業振興と生活利便性向上を実現していくことを提言し、その姿を「21世紀型「藩」としました。地方圏の豊かな資源を活かし、「城下町」を中核に内外との連携・交流によって観光や6次産業などにも展開する「藩」が、2050年に向けた地方の姿だと考えます。

(詳細は「自治体チャンネル Selection 2012」 www.mri.co.jp/NEWS/localweb/参照)





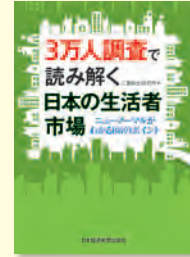
情報発信

出版

研究員の研究成果などを、出版物を通して情報発信しています。2012年2月には、1冊1テーマの総合未来読本、『フロネシス 07 新しいローカリズム』を発刊しました。また、6月には『3万人調査で読み解く日本の生活者市場』を上梓しました。



総合未来読本
『フロネシス』



『3万人調査で読み解く
日本の生活者市場』

MRIマンスリーレビュー

2011年10月、当社の新たな定期刊行物として「MRIマンスリーレビュー」を創刊しました。わが国が停滞を脱し再生の道を歩むためには、政治と産・官・学の連携、企業のグローバルな構想力と経営の柔軟性・スピードのアップなど、さまざまな改革が必要と考えます。当社の日頃の調査研究活動で得た知見や情報をもとに、これらの改革に向かって必要となる視点や情報を、コンパクトな読み切り型スタイルで毎月お届けしています。



MRIマンスリーレビュー
(創刊号：2011年10月号)



MRIマンスリーレビュー
(2012年9月号)

各種委員、講演・寄稿など

当社では、研究員が国際的な委員会や国などの各種委員会・研究会の委員・メンバーとして参画しているほか、プレスリリース、講演、取材インタビュー、寄稿、テレビ・ラジオ出演など、さまざまな媒体を通じて情報発信を行っています。2011年10月～11月及び2012年8月～9月にかけて、日本経済新聞の「ゼミナール」にて連載寄稿したほか、日経ビジネス(2012年9月3日号)では「2020年の日中産業構造」と題する寄稿記事が掲載されました。



当社プレスリリース
(2011-2013年度の内外景気見通し、2012年2月)

報道機関とのテーマ別意見交換会

報道機関の方を対象に、毎月、時事性の高いテーマをとりあげ、意見交換会を実施しています。各回、テーマに沿って研究員が発表した後、意見交換を行い、これをきっかけとした取材や記事掲載を通じて、社会への情報発信を行っています。2012年は、「自動車関連税制の将来シナリオ」「インフラ輸出の論点」などのテーマで開催しました。



意見交換会の様子

2

人材育成に対する社会貢献

三菱総研グループは、蓄積した知見や研究成果に基づき、未来社会の実現を担う人材の育成に貢献しています。本年も人材育成に係わる多くの受託事業をはじめ、高校生や留学生などを対象に、多様な活動を展開しました。

人材育成に係る受託業務

三菱総合研究所では、受託業務を通じて多様な人材育成の取り組みを支援しています。2012年9月期には、右記に掲げる業務などを通じて、さまざまな分野・対象の人材育成を支援しました。

主な受託業務	委託者
平成24年度東京都ジュニアアスリート発掘・育成事業 運営補助委託	公益財団法人 東京都体育協会
アジア海域の安全確保、環境保全のための 海上保安人材の育成支援・運営評価	財団法人海上保安協会
アセアン工学系高等教育ネットワーク事業支援	独立行政法人国際協力機構
国際資源開発人材育成事業(石炭分野) 国際資源開発人材育成プログラムの評価分析等業務	一般財団法人 石炭エネルギーセンター
新しい小学校教科書のより一層の改善に関する調査研究	文部科学省

高校生のための未来共創塾

三菱総合研究所では、人材育成に対する社会貢献活動の一環として、「高校生のための未来共創塾」(以下、未来共創塾)を2008年9月期から開催しています。未来共創塾は、次代を担う高校生が夢のある未来社会を描くためのお手伝いをしたいとの発想から生まれました。今期は、都内の中高一貫校4校の学生が参加し、少人数グループによるワークショップや講師との意見交換を通じて、活発な議論を行いました。

■2012年9月期の未来共創塾 開催状況

学校名(対象学年)	開催日	テーマ
東京都立小石川中等教育学校 (中高一貫校、高校1年生全員)	2011.12.20	社会参加(奉仕)
東京学芸大学附属国際中等教育学校 (中高一貫校、高校3年生全員)	2012.6.20	国際経済 IT エネルギー政策
千代田区立九段中等教育学校 (中高一貫校、中学2年生全員)	2012.6.27	環境教育
共立女子中学高等学校 (中高一貫校、中学2年生～高校3年生)	2012.7.26	気候変動
	2012.7.30	観光
	2012.7.31	宇宙

アジア・リサーチフェロー・スカラーシップ

三菱総合研究所では、2010年4月より、アジア諸国の高度人材育成を支援するため、日本の大学院に在籍するアジア(ASEAN10カ国及びインド)からの留学生を対象に「三菱総研アジア・リサーチフェロー・スカラーシップ」制度を行っています。アジア諸国から日本の大学院修士課程・博士課程に私費留学している学生に支援を行うことで、将来母国と日本との懸け橋となって国際社会で活躍する優秀な人材、また21世紀のアジアのリーダーとなる人材の育成を目指しています。本年度はベトナム(1名)、インドネシア(1名)の計2名を奨学生として採用しました。奨学金の支給期間は1年です。その間当社社員との交流やインターンシップなどにも参加いただいています。

インターンシップ

各大学からの連携要望に応えるかたちで、連携協定を結んだ大学をはじめとする多くの大学から毎年二十数人を受け入れ、社員の指導のもと、実際の調査研究プロジェクトを通じた生きた研修を行っています。

大学教育などへの協力

連携協定を結んだ大学へ、社員を客員教授として派遣しています。また、連携大学以外にも数多くの大学で社員が講義を担当し、大学教育に貢献しています。

連携大学院など (連携開始年順)

一橋大学大学院 / 北陸先端科学技術大学院大学 / 大阪大学大学院 / 横浜国立大学大学院 / 早稲田大学スポーツ科学部(寄附講座)

非常勤講師 (「全国学校総覧 2012年版」掲載順)

筑波大学 / 東京大学 / 東京大学大学院 / 東京工業大学 / 東京農工大学 / 名古屋大学 / 大阪大学 / 大阪大学大学院 / 青森公立大学 / 新潟県立大学 / 跡見学園女子大学 / 麗澤大学 / 慶應義塾大学 / 聖路加看護大学 / 中央大学大学院 / 東京都市大学 / 東京農業大学 / 東京理科大学 / 日本大学大学院 / 明治大学専門職大学院 / 早稲田大学 / 関西学院大学 / 広島修道大学 / グロービス経営大学院大学

地方公共団体など研修研究員の受け入れ

地方公共団体などの若手職員を研修研究員として毎年受け入れています。1983年に開始して以来、約50の地方公共団体などから延べ401名を受け入れてきました。研修プログラムとしてシンクタンクの現場でのOJT、社内外のセミナー参加、自主企画の勉強会、自主研究を実施しています。自主研究では研究員の指導のもと、テーマ設定、調査分析、報告書作成まですべてを研修研究員が行います。2012年度は下記の3テーマで研究が実施され、9月に派遣元職員や研修研究員OB・OGを招いて成果発表会が開催されました。

2012年度の自主研究テーマ

- ・近代化遺産の活用と広報活動
～ICTを活用した広域連携の提案～
- ・婚活支援はニッポンを救えるか
～歴史と先進事例から学ぶ婚活支援のあり方～
- ・ご当地キャラクターで地域活性化
～その成功の秘訣～



自主研究成果発表会

3

企業としての社会的責任の遂行

三菱総研グループは、社会の一員として、社会、お客様、株主、ビジネス・パートナー、従業員など、さまざまなステークホルダーに対する責任を果たします。また、そのために必要な仕組みを構築し、的確に運用します。



ステークホルダー に対する責任

三菱総研グループでは、

- ◆各種法令を遵守するとともに、社会的規範も尊重した企業活動を行っています。
- ◆人権を尊重し、差別的取り扱いや性的嫌がらせを行いません。
- ◆反社会的勢力には、毅然とした態度で臨み、いっさいの関係を遮断しています。
- ◆企業活動を通じて入手した機密情報・個人情報を適切に管理し、保護を徹底しています。
- ◆第三者の知的財産権(著作権・特許権など)を適切に取り扱っています。
- ◆会計・税務処理を関係法令に従って適正に行い、企業活動の成果を社会に還元しています。
- ◆経営に関する情報を適時・適切に開示し、株式の不正な取引(インサイダー取引)を行いません。
- ◆社会の持続的発展を目指して、地球環境に配慮した企業活動を行います(P20-21参照)。

1 社会に対して

- 東日本大震災からまもなく2年、昨年の「東日本大震災復興への提言」からさらに一歩踏み込み、新しい産業創出やまちづくりへの提案などの具体的な取り組みを進めています(P7参照)。
- 長期的視点からわが国の豊かな国づくりなどを提言する「プラチナ社会研究会」の取り組みと、その具体的な展開を進めています(P8参照)。
- 再生可能エネルギー事業への参画による再生可能エネルギーの普及と低炭素社会の実現に向けた取り組みを進めています(P9参照)。
- 当社の専門的知見を活かし、日本科学未来館での企画展を通じ、科学技術の可能性を広く問いかける取り組みを行いました(P9参照)。
- 巨大地震への備えや、2050年を見据えたわが国の地方のあるべき姿について、提言を発表しました(P10参照)。
- 受託業務を通じて多様な人材育成の取り組みを支援しています(P12参照)。
- 未来を担う世代の人材育成への貢献として「高校生のための未来共創塾」を開催し、4校、延べ約530名の中・高生に参加していただきました(P13参照)。

2012年から、社会福祉法人緑の風(さくらベーカリー)が製造するクッキーを購入し、取材時の謝礼として活用する仕組みを開始しました。定期的に社内販売会も開催し、知的障害のある方々と社員との直接的な交流も行っています。



2 お客様に対して

- 業務プロセスの改善を図り、多様で高度な専門性に基づく総合力を発揮し、創造的で高品質な成果物により、お客様の高いご満足を得られるように努めています。

三菱総合研究所では、継続的な品質向上を図るため、原則としてすべてのプロジェクトを対象として「お客様満足度調査」を実施しています。お客様満足度は向上してきており、ご満足いただいているお客様はここ数年で99%になりましたが、100%には至っておりません。このため、引き続きお客様のニーズを確実に把握し、課題を解決し、お客様に安心していただけるプロジェクト遂行管理を徹底するため、「お客様相談窓口」を各部門に設置するなど、すべてのお客様にご満足いただけるよう努力を続けています。また、お客様から高い評価をいただいたプロジェクトは、三菱総研DCSと合同で「エクセレント・プロジェクト表彰」を実施して優れた点を共有し、グループ全体の品質向上を図っています。

- 情報管理・機密保持を徹底し、お客様からお預かりした情報を適切に管理しています。
- 全社のリスクを評価して能動的に未然防止を図るとともに、リスク予兆の管理による早期の危機対応や災害時の円滑な事業復旧を推進し、お客様への影響を最小限にとどめるよう努力しています。
- 受託業務の成果を通じて環境負荷の低減など、環境への取り組みを推進しています。

3 株主・投資家に対して

適時・適切な情報開示

- 株主・投資家の皆様をはじめとするあらゆるステークホルダーに対し、「適時、適正、公正かつ公平に重要情報の開示を行うこと」を基本方針に、適時・適切な情報開示を行っています。

〈情報開示の基本原則〉

1. 適時性：情報の開示は、重要情報が発生した後、適時かつ遅延なく行います。
2. 適正性：情報の開示は、事実即して適正に行います。
3. 公正性：情報の開示は、重要情報が当社にとって有利か不利かを問わず、取引所の適時開示関係規則を遵守して行います。
4. 公平性：情報の開示は、株主や投資家などの利害関係者に対して平等に行います。

株主の皆様とのコミュニケーションの充実

- 2011年12月、第42回定時株主総会を開催しました。当日は84名の方にご出席をいただき、ナレーション入りの事業報告映像などを使い、わかりやすい事業報告に努めるとともに、株主の皆様のご質問に経営陣自らがご回答申し上げました。株主総会当日の結果につきましては、タイムリーに、かつ公平に情報を縦覧いただけるよう、即日、当社ホームページに掲載しました。



株主通信 Vol.6

- 株主通信を年2回発行し、業績の報告や事業活動・未来社会

提言などを紹介するとともに、株主アンケートを実施し、株主の皆様とのコミュニケーションに努めています。

IR活動

- 株主・投資家様向けのIR活動では、情報開示の基本原則に基づき、事業活動、経営戦略、業績動向などへの理解をいっそう深めていただくため、有用な情報について、積極的に、わかりやすく説明することに努めています。
- 機関投資家・アナリストの皆様を対象とした決算説明会を、半期に1回、本決算と第2四半期決算(中間決算)時に開催し、代表取締役社長から業績、中期経営計画などの説明を行っています。説明会の模様は動画で公開し、幅広い方々にご覧いただけるようにしています。また、年間を通じて個別取材への対応や定期的な投資家様の訪問を行っています。
- 三菱総合研究所ホームページに「投資家情報」のページを設置しています。適時開示資料、決算短信、決算説明資料、有価証券報告書、アニュアルレポートなどの各種資料を即日掲載し、多くの株主・投資家の皆様が必要な情報を手軽に入手できるように努めています。これらの取り組みが評価され、2011年には、日興アイ・アール株式会社の全上場企業ホームページ充実度ランキング調査で優良サイトに表彰されました。



4 ビジネス・パートナー及びグループ会社に対して

- お客様や社会の期待に応えるため、当グループ内だけでなくさまざまな取引先や専門家の知識や知恵を結集して、より高い価値の実現を目指しています。
- 高い成果を実現するため、ISO9001の品質マネジメントシステムに基づいた取引先の品質評価を実施し、より優れた取引先の発掘とその取引先との協業による成果品質の向上に努めています。
- 三菱総合研究所では官公庁プロジェクトでの調査業務を多数実施していますが、その調査手段となるアンケート調査・分析の品質を高めるため、子会社の育成を図るとともに優れた取引先との協業を促進しています。また、従来よりソリューション事業の発展に注力していますが、三菱総研DCSとも協力して、高

度なITソリューション事業にも注力できる取引先の開拓と品質向上を推進しています。

- お客様や社会の期待に応えるためにはコンプライアンスこそすべての事業の基盤と考え、下請代金支払遅延等防止法、個人情報保護法などに基づいた適時・適正な取引を推進しています。
- グループ会社に対しては、共通の経営理念や中期経営計画を共有するとともに、主要グループ会社経営層が参画する連結経営委員会(毎月)やグループ各社の経営幹部が一堂に会する会議(年数回)を開催したり、グループ報を発行することなどを通じて、経営(=CSR)方針の浸透を図っております。また、各種のマネジメントシステムや新人研修なども、共通化・一体化して進めています。

5 従業員・家族に対して

- 「多彩な個性による総合力の発揮」の経営理念のもと、社員一人ひとりの人権を尊重し、多彩な人材が生き生きと働く制度・就業環境の整備、運用を進めました。

社員の能力開発支援

全社集合研修のほかに、社員が自ら行う能力開発や社会人大学院通学を支援する補助制度、休暇制度などを運用し、自己実現に向けた活動を支援しています。

ダイバーシティの推進

性別、年齢などを問わず、多彩な社員が働きやすい制度・就業環境の整備を進めるとともに、シニア、障がい者、外国人の採用を進めています。また、社員一人ひとりを尊重する、人権啓発の活動を行っています。併せて、ハラスメントの防止に向け、マニュアル整備、専用の相談窓口の設置などの取り組みを行っています。

心身の健康増進とゆとり向上に向けた取り組み

全社を挙げて計画的な業務遂行を進めるとともに、ゆとり創出キャンペーンを実施して休暇取得促進などを進めました。さらに、産業医や提携医療機関と連携しながら社員の心身の健康増進のための施策を実施し、特にメンタルヘルスについては管理職の意識と対応力の向上を図りました。

- 三菱総合研究所では、よりよい就業環境に向けて、社員意識調査を実施しました。また、従業員ならびにその家族の親睦を深めるため、2012年8月に「MRIファミリーデー」を実施し、その一環として「MRI子ども参観日」を開催しました。
- 仕事と家庭を調和させ、相乗作用による好循環を狙いとして、ワークライフバランスの取り組みを進めています。少子高齢化への対応として、第2子以降誕生時の育児支援金の支給、子が

満9歳の4月末日を迎えるまでの育児勤務制度、制度利用者による情報交換会、出産・育児ハンドブック作成、在宅勤務制度など、世の中に先駆けて仕事と家庭の両立のための制度を整備、運用しています。育児休職制度・育児勤務制度は対象となる女性社員はほぼ100%が利用し、男性社員の利用も増加しています。こうした取り組みが認められ、三菱総合研究所、三菱総研DCSともに「次世代育成支援対策推進法に基づく基準適合一般事業主」として東京労働局長の認定を受けました。

- 三菱総合研究所では、社会貢献活動を支援するために、社員がNPO法人など公益を目的とする法人や被災地支援などのために寄付を行った場合に、会社も同額の寄付を行う「マッチング寄付制度」を運用しています。また三菱総研DCSでは、「ボランティア休暇制度」(年3日間)を設け、社員の社会貢献活動を支援してきましたが、本年は、三菱総合研究所でも、東日本大震災の被災地でボランティア活動を行う社員に対して、休暇付与と費用補助の支援を実施しました。
- 三菱総研DCSでは、身近で誰でも参加できる社会貢献活動として、2007年より「職場献血」を毎年2回実施しており、2012年8月までに11回行いました。社員だけでなく、パートナーの方にも協力いただき、延べ768名が献血を実施しています。



職場献血の様相

BOOK MAGIC / スクールサポートプログラム、ユニセフ外国コイン募金 ほか

三菱総研DCSでは、新規の社会貢献活動として、2012年より「BOOK MAGIC / スクールサポートプログラム」と「ユニセフ外国コイン募金」を行っています。

「BOOK MAGIC」は、書籍、音楽CD、DVD・ビデオなどを提供し、その売上を特定非営利活動法人JUNのアフガニスタン、パキスタン、スーダンでの教育支援事業「スクールサポートプログラム」に役立てています。

「ユニセフ外国コイン募金」は、旅行や出張で残った紙幣、コインを日本ユニセフ協会の活動資金に寄付するものです。

その他、「使用済み切手」「プリペイドカード」の社会福祉団体への提供、また「書き損じ葉書・未使用葉書」の「空飛ぶ車いす」(日本の工業高校生が再生した車いすをアジアの子どもたちにプレゼントする活動)への寄贈など、社員が無理なく誰でも参加できる社会貢献活動を実施しています。



BOOK MAGIC



外国コイン募金

社会的責任を果たすための仕組み

コーポレートガバナンス

公明正大な企業活動を通じて、社会・顧客及び株主の皆様の期待に応えるため、透明で実効性の高いコーポレートガバナンス体制を構築しています。取締役の半数、監査役の過半数を社外から登用することで、社外の視点を積極的に経営に生かしています。また、これら法定の機関・制度に加えて、下図に示すように重要な業務執行については事前に各種委員会に諮問を行うなど、コーポレートガバナンスの持続的な改善・強化が可能な内部統制システムを構築しています。

リスク管理・コンプライアンス

総合リスク管理システム(Advanced Risk Management System: ARMS)を構築し、社長以下、全社一丸で能動的なリスク管理と危機管理に取り組んでいます。リスク管理については、品質管理などの個別のマネジメントに加えて、リスク評価に基づく能動的なリスク管理やリスク予兆を迅速に把握して対応するリスクモニタリングなどをグループ内で展開しています。また、危機管理については、事業継続マネジメント(Business Continuity Management: BCM)を構築、運用し、東日本大震災などの災害、新型インフルエンザなどのパンデミック、シス

テム障害などの発生に備えて初動対応から事業復旧まで円滑に推進する体制を整えています。一方、コンプライアンスを経営の最重要課題と考え、「行動規準」を制定してグループ全体で趣旨を共有するとともに、外部通報先を含む内部通報制度を構築して、コンプライアンスに反する行為を発見した社員には通報を義務づけるなど、コンプライアンスの実践に注力しています。

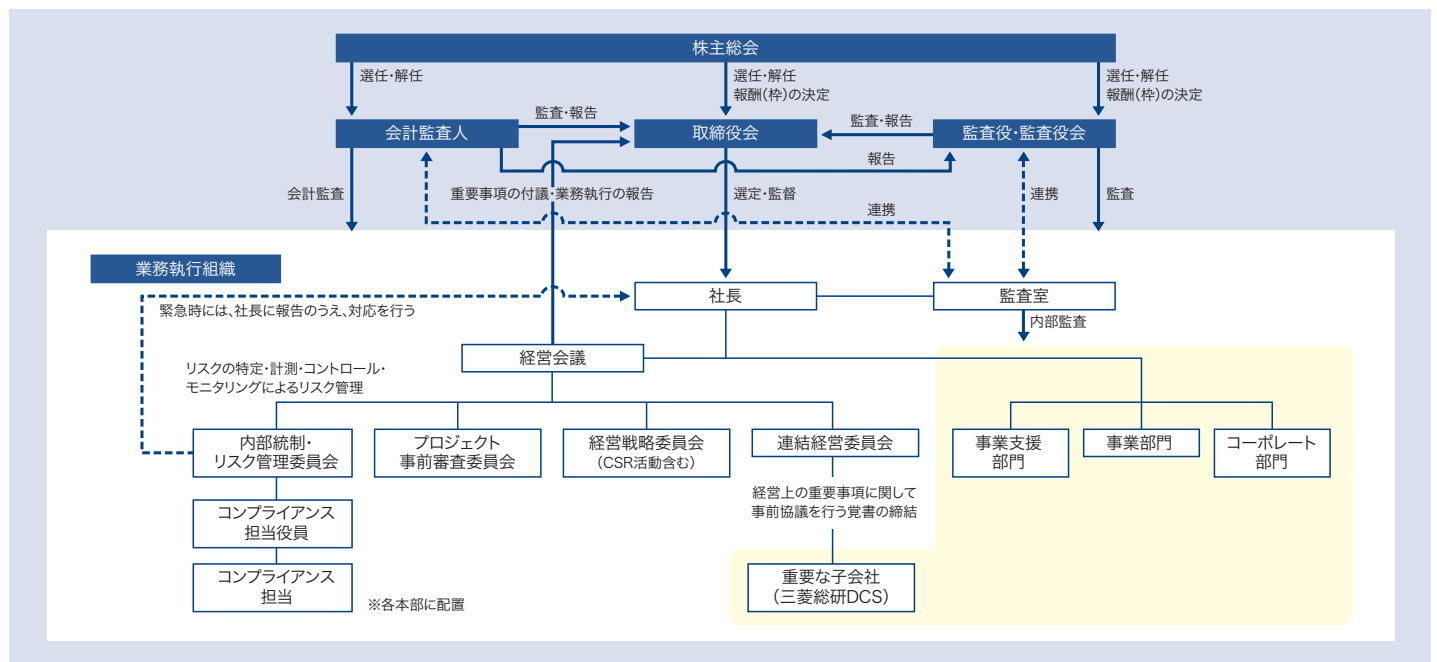
詳細は下記ウェブサイトを参照ください。

www.mri.co.jp/IR/governance.html

IT ガバナンス・情報セキュリティ

情報を創造する企業として、情報の適切な取り扱いと活用、及びセキュリティの確保が、企業活動の根幹を成すものと考え、ITガバナンス・情報セキュリティ体制を構築しています。ITガバナンスについては最高情報責任者(CIO)を任命し、情報システムの企画、整備、運用などを統制し、ITシステムの高度化を行っています。また情報セキュリティについては最高情報セキュリティ責任者(CISO)を任命し、情報セキュリティ・事業継続性確保などの観点から、種々の対策を実施しています。このようにCIOとCISOの牽制と協調により情報システム導入による生産性・利便性向上とともに情報セキュリティ確保の両立を図っています。

内部統制体制図



経営マネジメントシステム（個人情報保護、品質、環境）

3つのマネジメントシステム

三菱総合研究所は、CSR経営の基盤である経営マネジメントシステムとして、個人情報保護マネジメントシステム(PMS)、品質マネジメントシステム(QMS)、環境マネジメントシステム(EMS)を運用しています。これら3つのシステムによりコンプライアンス、お客様満足度の向上、業務改善、生産性向上、パフォーマンスの向上、社会貢献などの視点で業務管理を行っています。当社が受託する毎年約2,000件のプロジェクトでは、アンケート調査や委員会運営、セミナー開催など個人情報を扱う機会も多くあり、個人情報の適切な取り扱い及び管理を実施しています。また、プロジェクト遂行プロセスの適切な管理やナレッジシェアリングなどにより、サービスや成果品の品質の向上を図っております。ITソリューション事業については、CMMI※に基づいた開発プロセスの標準化・定着による品質向上活動にも取り組んでおります。そして、お客様に環境へ配慮した提案をすることを通じて持続可能な社会づくり、環境負荷の軽減に貢献する取り組みを実施しています。

※CMMI(Capability Maturity Model Integration)：

米国カーネギーメロン大学ソフトウェア工学研究所で開発された、ソフトウェア開発プロセスの評価・改善のための国際標準的なモデル。2008年には三菱総合研究所(ソリューション部門)と三菱総研DCS(カード開発部及び東北DCSシステム第二部、金融開発部、ソリューション開発部)においてCMMIに基づく評定を実施し、「組織として安定的に一定水準の品質が提供できる開発能力を有している」成熟度レベル3を達成していると評価されました。

この1年の主な運用状況

PMSでは、益々重要性が高まる情報セキュリティに対する機能強化との適切な連携によりグループ全体の管理体制を継続的に改善しております。QMSでは、組織的な遂行管理の徹底と専門性の向上などにより品質向上を図っています。EMSでは、プロジェクト遂行における環境配慮の推進、エコキャップ運動などの社会貢献活動への参加や執務室における省エネルギー対策の実施により環境経営を推進しています。

システム改善の仕組み

PMSについては、総合リスク管理システム(Advanced Risk Management System: ARMS)を活用し、毎月のリスクモニタリングとともに四半期ごとに運用状況などを点検し、経営会議に報告しています。毎期末には、マネジメントレビューを実施し、システムを継続的に改善するとともに、次期の計画を策定しています。

意識向上のための取り組み

マネジメントシステムの有効性を高めるためには、社員のマネジメントシステムに対する理解と実践が不可欠です。当社では、全社一斉のeラーニング、新入社員やキャリア入社者、プロジェクトリーダーなどへの階層別研修により、基本的な確認事項、システムの変更点、社会動向などを学習し、意識の向上を図っています。

〈個人情報保護方針〉

1. 個人情報の管理
2. 個人情報の取得および利用
3. 個人情報の提供
4. 個人情報の外部委託
5. 個人情報の安全対策
6. 個人情報の苦情・相談への対応
7. 個人情報の取扱いに関する法令、国が定める指針、その他の規範の遵守
8. 個人情報保護マネジメントシステムの継続的改善

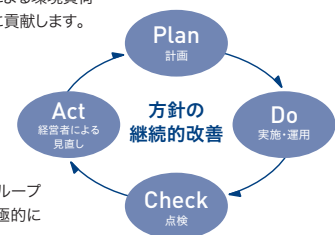
〈品質方針〉

1. 三菱総合研究所の業務は顧客事業の発展に貢献してはじめて価値を持つと認識します。
2. 顧客ニーズを的確に把握するため、潜在ニーズの発掘に努めます。
3. 顧客ニーズに応える品質を提供するよう自律的な品質向上活動を行います。
4. 品質マネジメントシステムを構築し、その有効性を継続的に改善します。

〈環境方針〉

三菱総研グループは法規制等を遵守し、全従業員参加のもとで継続的改善を図りながら、持続可能な社会づくりへの知的貢献を行います。

1. 環境経営の持続的推進
事業活動に伴うエネルギー使用や紙使用、ごみ排出による環境負荷を軽減し、無駄な費用を削減しながら地球環境保全に貢献します。
2. 環境事業の多面的展開
持続可能な社会づくりに貢献する製品・サービスを拡充し、事業の拡大を通じて地球環境保全に貢献します。
3. 知の提供による環境・社会貢献
地球環境保全に向けて、シンクタンクを中核とするグループ総合力を活かした先進的な環境に関する提言を積極的に発信するとともに、環境に貢献する活動を実践します。



環境への取り組み

環境活動の取り組み方針

三菱総研グループは、地球環境の保全に向けて、シンクタンクを中核とするグループの総合力を活かした先進的な環境に関する提言を積極的に発信するとともに、環境に貢献する活動を実践しています。持続可能な社会づくりに貢献する製品・サービスを拡充し、事業の拡大を通じて地球環境保全に貢献するとともに、グループ各社社員の環境貢献活動への積極的な参加によって、企業価値の向上を目指します。

1年間の主な動き

三菱総研グループ全体への環境マネジメントシステムの拡大

2012年8月には三菱総研DCS千葉情報センターもISO14001の認証を受けました。2012年1月に開設された三菱総研DCS東京ビジネスセンターについても、2012年10月から環境マネジメントシステムの運用に含めて、マネジメントの範囲拡大をさらに進めています。

夏季の節電対策の実施

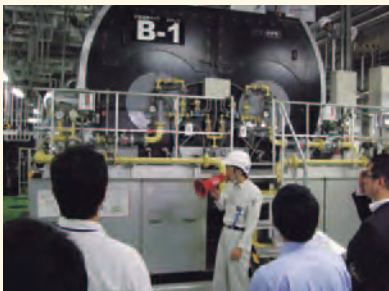
三菱総研グループは、昨年同様、2012年も夏季の節電対策に取り組みました。グループ全体として2011年9月期の電力使用量を上回らないことを目標として、各拠点の事業に応じた対策を実施しました。パソコンを消費電力の少ない機種に移行する、冷蔵庫や自動販売機の使用台数を制限するといった対策に加え、夏季休暇を2日間延長するなどの対策を実施しましたが、結果として7月～9月の電力使用量は昨年より3%増となりました。2013年夏季に向けても、引き続き節電対策の実施方法の検討を進めていく予定です。

環境情報の発信

社会に対する提言や課題提起を三菱総合研究所の公式サイトに掲載し、社外への情報発信を行いました。省エネルギー、再生可能エネルギーなどに関する提言の他、今期は「スマートシティ」に関する一連の特集コラムを連載しました。ビルや住宅とさまざまな交通システム、インフラをITネットワークで結び、都市でエネルギーを効率的に活用するスマートシティについて、住生活、高齢化、環境共生など多面的に取り上げています。

環境貢献活動への参加

ペットボトルのキャップを集めて世界の子どもたちにワクチンを届ける「エコキャップ運動(NPO法人エコキャップ推進協会主催)」に、三菱総研グループとして参加していま



地域冷暖房施設見学会の様様

す。グループ全体で約43万個のキャップを回収し、子どもたちへポリオワクチン530人分を贈ることが出来ました。また三菱総合研究所では「書籍のリユース運動」を継続的に実施しています。会社・家庭で不要となった書籍を社員が持ち寄り、南アジアで子どもや女性の協力支援活動を実施しているNPO法人シャプラニール、森林再生への取り組みを行っているNPO法人森のライフスタイル研究所に寄付しています。

社内での環境意識向上の啓発活動

〈地域冷暖房施設、リサイクル施設の見学会〉

三菱総合研究所では社員の環境に関する理解を深めるため、本社ビルに温・冷水を供給している地域冷暖房施設の見学会を開催しました(左ページ写真参照)。また、ごみ分別に対する社員の意識を高めるため、本社ビル地下にあるリサイクルセンターと社員が排出した古紙のリサイクル施設の見学会を開催しました。

〈環境に関するプロジェクト表彰〉

三菱総合研究所では社員の環境意識を向上させ、事業における環境配慮の取り組みを促進するため、顧客満足度の高いプロジェクトを対象に、特に環境配慮の取り組みが優れているものを選定し、環境プロジェクト賞として表彰しています。

今期は以下の2件を表彰しました。

- ◎「デジタル道路地図の一般公開に関する調査・検討」
- ◎「機能安全の観点から見たスマートグリッド分野における蓄電池システムに係る国際標準化動向調査」

環境パフォーマンス

業務改善による環境負荷の軽減

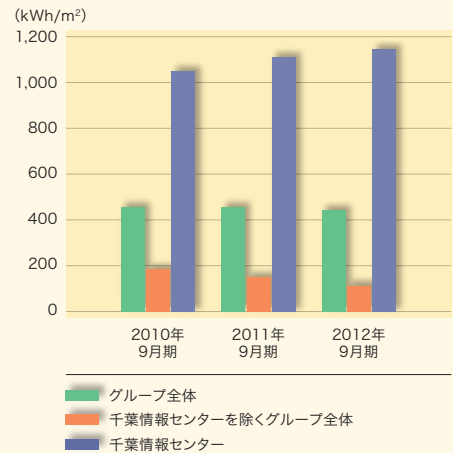
三菱総研グループは、業務プロセスの改善によって継続的に省エネルギー・省資源を推進しています。千葉情報センターを除くグループ全体では、2011年9月期と比較して単位面積当たりの電気使用量を28%削減することができました。グループ全体の電気使用量は千葉情報センターの事業拡大の影響もあり、前期比4%減に留まりました。また1人当たりの紙使用量は、前期比7%削減しました。

CO₂排出量

三菱総研グループのCO₂排出量は、2011年9月期と比較して282t(3%)減少しました。また、単位面積当たりのCO₂排出量は5kg/m²(3%)の減少となりました。

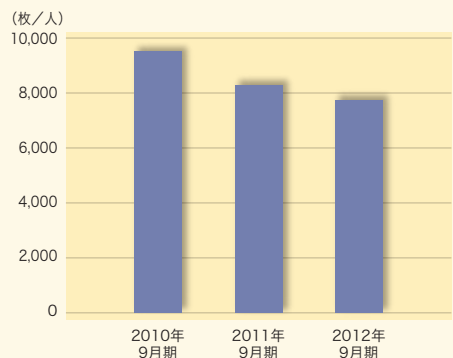
■電気使用量の推移

(単位面積当たりの電気使用量)

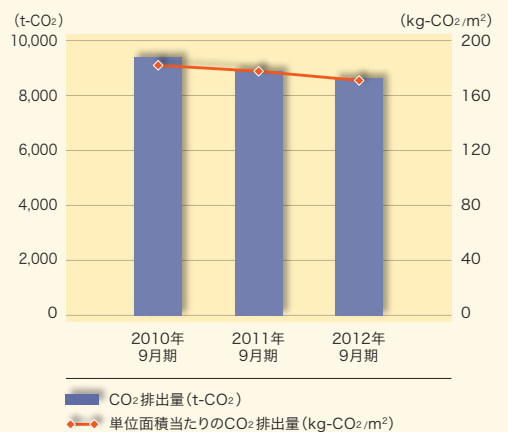


■紙使用量の推移

(1人当たりの紙使用量)



■CO₂排出量の推移



第三者意見



東京交通短期大学 学長
一般社団法人
経営倫理実践研究センター
理事・首席研究員

田中宏司氏

1959年中央大学法学部卒。1954年～90年日本銀行勤務の後、早稲田大学大学院講師などを経て、2002年～06年立教大学大学院教授。元経済産業省「ISO26000JIS化本委員会」委員など。『CSRハンドブック』（PHP出版、2009、監修）など著書多数。

三菱総研グループは、シンクタンク「三菱総合研究所」の創業以来、社会への貢献を標榜し、近年では未来社会の共創に向けて事業活動を通じCSR活動に取り組んでいます。

【大変優れていると評価できること】

第1は、創業の精神として“21世紀社会の発展に貢献”が埋め込まれ、今日ではさらに豊かな未来の共創に向けて、社会・経済の発展、環境の保全などに寄与する企業文化を堅持していることです。「ブラチナ社会」の実現に向けた提言は、その中で生まれた建設的な情報発信の実例だといえるでしょう。第2は、社長のトップメッセージで、社会的課題を解決する“Think & Act”タンクを目指し、加えて国際規格ISO26000への積極的な取り組み姿勢を示されていることです。この方針により三菱総研グループは、日本のCSR活動の牽引役として、大きな役割を果たされると確信します。第3は、情報を発信するだけにとどまらず、実践することに重きをおいていることです。昨年のCSR報告書では、東日本大震災からの復興への提言が注目されました。今年

の報告書では、その提言の内容が、植物工場や水産加工施設といった具体的な形となって実現しています。

【更なる発展を期待すること】

第1は、日本をリードするシンクタンクとして、CSR活動においても他をリードする役割を担って頂きたいのです。三菱総研グループは、他業界に対してCSRのあり方をコンサルティングしていく立場にあります。世界の範となるようなCSRのあり方を、自社グループ全体に浸透させると共に、それにふさわしい具体的な情報発信を望みます。第2は、事業活動を通じて生み出された成果を、可能な限り社会に還元し、広く人材育成と研究に貢献して頂きたいのです。幅広い専門性を有した人材を擁するグループの皆さんの、日々の業務活動の知見や、活発なセミナー活動に伴う講演資料などの公開は、ステークホルダーとの対話を促進し、社会への貢献になると思います。三菱総研グループが、社会への貢献という創業の精神のもとCSR経営を推進し、持続的な発展を遂げられますよう大いに期待しています。



株式会社三菱総合研究所
代表取締役副社長

西澤正俊

第三者意見を受けて

企業の社会的責任やコンプライアンスをご専門とされ、ISO26000の策定や企業のCSRに対する助言・指導を行ってこられた田中先生より、当社グループのCSR経営・活動に対する「第三者意見」を頂きました。貴重なご意見、誠にありがとうございました。

当社グループのCSRは、経営理念に基づき、創業以来育んできた企業文化にその原点があり、事業を通じて未来社会の共創を目指すCSR活動に対し評価を頂きました。そして、今後も世界の範となるようなCSRのあり方を追求するよう期待したいとのエールも頂戴いたしました。

高度で複雑な問題が山積し、将来の明るい展望が描きにくい時代ではありますが、こうした時代にこそ、当社グループが果たせる役割は大きいと考えております。ご指摘を真摯に受けとめ、引き続き「社会への貢献」という企業文化と社員の情熱を大切にしていきます。今後とも、さまざまなステークホルダーの方々との共創によって、あるべき未来社会の実現に貢献できる企業グループを目指し、経営陣・社員一同、取り組んでまいります。

【ステークホルダーとのコミュニケーション】

三菱総研グループでは、多様なステークホルダーに対してさまざまな方法でコミュニケーションを図り、CSR経営・活動の説明責任を果たすとともに、ステークホルダーの要望や期待を把握し、CSR経営・活動の改善を行っています。

具体的には、右の方法により、コミュニケーションを図りました。

分類	コミュニケーションの方法	社会	お客様	株主・投資家	ビジネス・パートナー	従業員・家族
経営方針等	経営の基本方針・中長期的な経営戦略	●	●	●	●	●
報告書	CSR報告書	●	●	●	●	●
	事業報告・株主通信・アニュアルレポート	●	●	●	●	●
定期刊行物	フロネシス	●	●	●	●	●
	MRIマンスリーレビュー (2011年10月創刊)	●	●	●	●	●
	自治体チャンネル	●	●	●	●	●
	所報	●	●			●
インターネット	公式サイト	●	●	●	●	●
会合	株主総会			●		
	決算説明会	●		●		
	MRI・DCSフォーラム	●	●			
	メディア懇談会・意見交換会	●	●	●	●	●
	セミナー	●	●			●
	会社説明会	●				
	MRIファミリーデー					●
アンケート	お客様満足度調査・社員意識調査		●		●	●

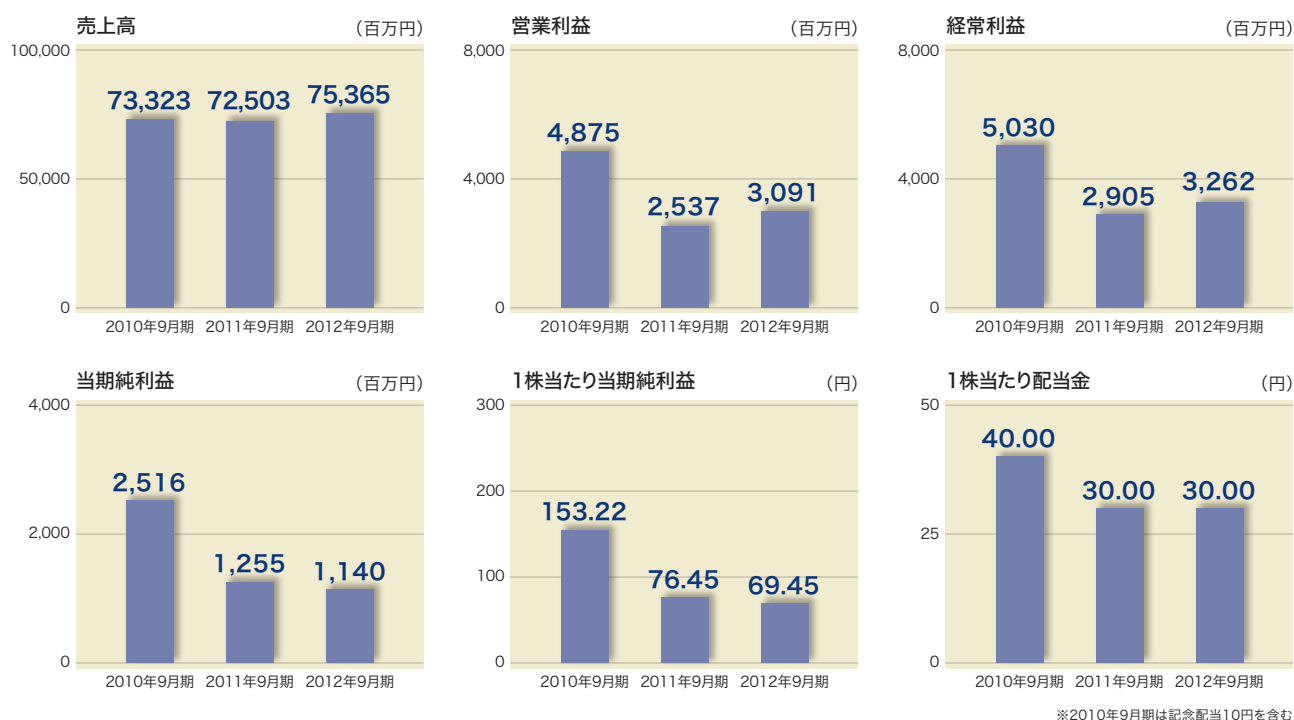
【ISO26000】及び【国連グローバル・コンパクト】との対照表

本報告書では、国際規格ISO26000が取り扱っている社会的責任の7つの中核主題、及び国連グローバル・コンパクトの10原則に対して、以下のとおり対応した記載を行っております。

CSR報告書2012目次		ISO26000における 7つの中核主題	国連グローバル・コンパクトの10原則
		①組織統治 ②人権 ③労働慣行 ④環境 ⑤公正な事業慣行 ⑥消費者課題 ⑦コミュニティへの参画 及びコミュニティの発展	①企業はその影響の及ぶ範囲内で国際的に宣言されている人権の擁護を支持し、尊重する。 ②人権侵害に加担しない。 ③組合結成の自由と団体交渉の権利を有効なものにする。 ④あらゆる形態の強制労働を排除する。 ⑤児童労働を実効的に廃止する。 ⑥雇用と職業に関する差別を撤廃する。 ⑦環境問題の予防的なアプローチを支持する。 ⑧環境に関して一層の責任を負うためのイニシアチブをとる。 ⑨環境にやさしい技術の開発と普及を促進する。 ⑩強要と贈収賄を含むあらゆる形態の腐敗を防止するために取り組む。
トップメッセージ（三菱総研グループの経営理念・目指す社会像）		①～⑦	①②⑥⑦⑧⑨⑩
CSR基本方針		①～⑦	①②⑦⑧⑨⑩
知の提供による社会貢献		④⑥⑦	⑦⑧⑨
人材育成に対する社会貢献		④⑥⑦	⑦⑧⑨
企業としての 社会的責任の遂行	社会に対して	①～⑦	⑦⑧⑨
	お客様に対して	④⑥	⑦⑧⑨
	株主・投資家に対して	①③④⑥	④⑤⑥⑩
	ビジネス・パートナー及びグループ会社に対して	②⑤	⑩
	従業員・家族に対して	②③	③④⑤⑥
社会的責任を果たすための仕組み		①④⑤⑥	①②⑩
環境への取り組み		④⑦	⑦⑧⑨

〈三菱総研グループの業績概況〉

●2012年9月期決算概要 2012年9月期における三菱総研グループの連結決算の概況は、下記の通りです。



●連結貸借対照表

[2012年9月30日現在]

(単位:百万円)
百万円未満は切り捨て

流動資産	34,541
固定資産	21,546
有形固定資産	8,912
無形固定資産	3,173
投資その他の資産	9,461
資産合計	56,088
流動負債	11,537
固定負債	8,092
負債合計	19,630
株主資本	30,465
資本金	6,336
資本剰余金	4,851
利益剰余金	19,278
自己株式	△ 0
その他の包括利益累計額	450
少数株主持分	5,541
純資産合計	36,458
負債純資産合計	56,088

●連結損益計算書

[2011年10月1日～2012年9月30日]

(単位:百万円)
百万円未満は切り捨て

売上高	75,365
売上原価	60,943
売上総利益	14,422
販売費及び一般管理費	11,331
営業利益	3,091
営業外収益	195
営業外費用	24
経常利益	3,262
特別利益	56
特別損失	444
税金等調整前当期純利益	2,873
法人税等合計	1,649
少数株主利益	83
当期純利益	1,140

●連結キャッシュ・フロー

[2011年10月1日～2012年9月30日]

(単位:百万円)
百万円未満は切り捨て

営業活動によるキャッシュ・フロー	4,157
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,165
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 830
現金及び現金同等物の増減額	161
現金及び現金同等物の期首残高	13,496
現金及び現金同等物の期末残高	13,658

編集・お問い合わせ先

本報告書に対するご意見・ご質問等は下記までご連絡下さい。

株式会社三菱総合研究所
広報・IR部 広報室

TEL. 03-6705-6000 FAX. 03-5157-2169

編集協力：株式会社モノリス
模型製作：テラダモケイ
模型撮影：益永研司(Nacasa & Partners)

[発行：2012年12月]

Corporate
Social
Responsibility
REPORT 2012



未来が変わる。
日本が変わる。
三菱総合研究所は、チャレンジ25
キャンペーンに参加しています。

チャレンジ
25



この印刷物は、FSC® 認証紙を使用し、ノンVOC植物油インキ(石油系溶剤1%未満のインキ)を使い、ISO14001 認証工場において「水なし印刷」で印刷しています。また、省資源化(フィルムレス)に繋がるCTPにより製版しています。